Ⅰ. ロシア・カスピ海産油国石油産業へのコロナ禍の影響

連続ウェビナー「ロシア・カスピ海産油国石油産業へのコロナ禍の影響」プログラム

時間	プログラム（９月14日）
16:00	■開会挨拶、講師紹介 中居孝文（一社）ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 副所長
16:02 16:48 17:05 17:51	■ 報告１「コロナ危機のロシア経済への衝撃とロシア政府の対処に関するレビュー」 講師：ツヴェトコフ・ロシア科学アカデミー市場問題研究所 所長 ◆質疑応答（オンライン・同時通訳） ■ 報告２「コロナ危機：ロシアのエネルギー戦略及び政策に対する影響」 講師：ロギンコ・ロシア商工会議所 エネルギー戦略発展委員会 気候変動部長 ◆質疑応答（オンライン・同時通訳）
時間	プログラム（９月16日）
16:00	■開会挨拶、講師紹介 輪島実樹（一社）ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 部長
16:02 16:48 17:05 17:51	■ 報告１「カザフスタンの石油採掘における『ブラックスワン』」 講師：チェルビンスキー・PETROLEUM Journal LTD 編集長 ◆質疑応答（オンライン・同時通訳） ■ 報告２「アゼルバイジャン石油産業におけるコロナウイルスの影響」 講師：マメドリ・Profile Analytical Unit 外交・国内政策上級専門家 ◆質疑応答（オンライン・同時通訳）
時間	プログラム（９月18日）
16:00	■開会挨拶、講師紹介 中居孝文（一社）ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 副所長
16:02 16:48 17:05 17:51	■ 報告１「コロナ危機のロシア経済への衝撃と政府対応への評価」 講師：ドロブィシェフスキー・ガイダール経済政策研究所 マクロ経済・財務部長 ◆質疑応答（オンライン・同時通訳） ■ 報告２「コロナ禍発生後の露中・露米経済関係」 講師：マカロフ・ロシア高等経済学院 国際政策・経済学部 国際経済学科 准教授 ◆質疑応答（オンライン・同時通訳）

Ⅰ―2. コロナ禍のカザフスタンとアゼルバイジャン

はじめに

9月 14 日、16 日、18 日の３日間にわたり、ロシア NIS 貿易会ではロシア・カザフスタン・アゼルバイジャンの経済・エネルギー部門の専門家による連続ウェビナー「ロシア・カスピ海産油国石油産業へのコロナ禍の影響」を開催した。前号ではその中からロシアの専門家による報 告の要旨をお伝えしたが、今号ではカザフスタンおよびアゼルバイジャンの専門家による報告をご紹介する。なお、本講義は８月末に収録されたものであり、質疑応答はウェビナー当日にライブで行われたものである。

1. カザフスタンの石油採掘における「ブラックスワン」

チェルビンスキー・PETROLEUM Journal LTD 編集長

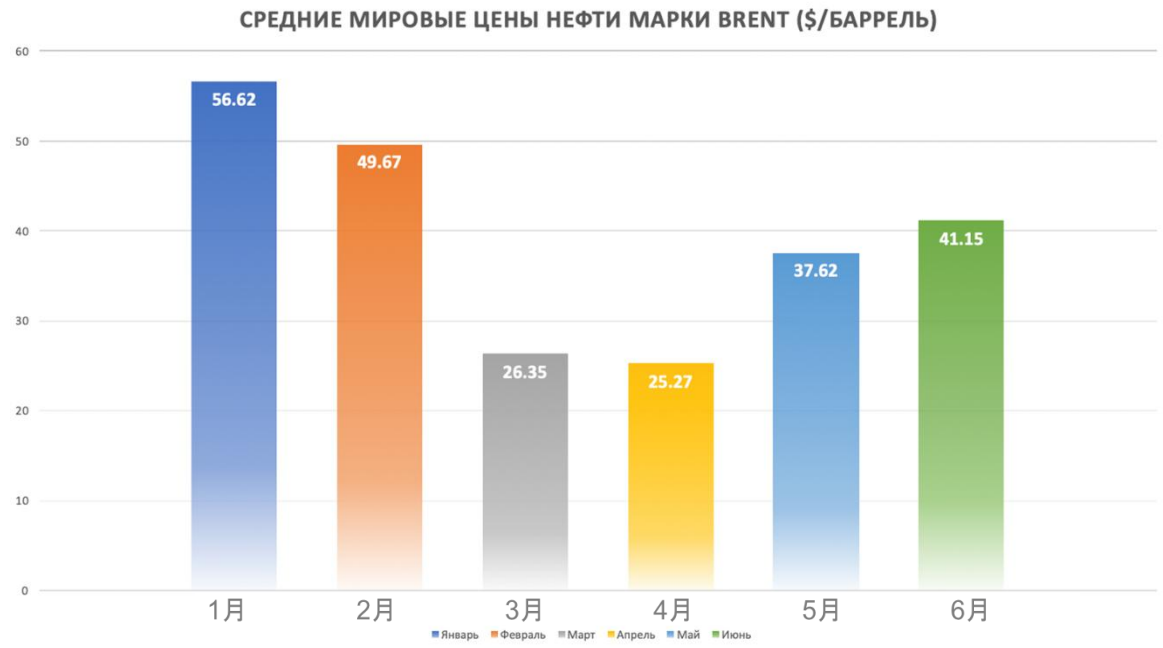
OPECプラス交渉決裂による油価下落　GDP や国家予算が極めて大きく石油ガス収入に依存しているカザフスタンにとって、2020 年は独立以来最も衝撃的な年になった。著名な学者・金融実業家 ナシム・タレブは、『不確実性とリスクの本質』という著書の中で「ブラックスワン」理論を提唱。「ブラックスワン＝黒い白鳥」とは、突然生じる歴史を変えるような重大な事象を意味する。その事象は滅多 に起こることはないが予測できず、起きてしまうとその後の展開を予想することもできない。2020 年春、カザフスタンには一度に何羽ものブラックスワンが飛来した。

最初のブラックスワンは３月６日未明にウィーンから飛来した。OPEC プラスが減産継続で合意できず、３年間続いた協調減産が３月末に終了することになった。原因はサウジアラビアとロシアの相違。サウジアラビアが現在の合意の 2020 年末までの延長と日量 150 万バレルの追加減産を提案。追加減産のうち、100 万バレルを OPEC 諸国、50 万バレルをロシア、カザフスタン、アゼルバイジャンなど非 OPEC 諸国が減らすという内容であった。ロシアは減産合意の延長には賛成したが、追加減産に断固 として反対。カザフスタンもユーラシア経済同盟のパートナーであるロシアを支持せざるを得なかった。こうして、３月末で減産合意が効力を失い、産油国が生産増大を始めた。しかし、コロナ禍による経済低迷を背景に、石

油供給者は市場シェアを勝ち取ろうと価格競争に突入。例えばサウジアラビアは欧州とアジア向けに過去 20 年間で最も大きな値引きを提示。サウジアラムコ社は欧州の製油所に対して 90 日間の支払い猶予も提示することで、市場からロシアとカザフスタンの排除を試みた。このようなダンピングによりロシアやカザフスタンが販売しているウラル原油やテンギス、カシャガン、カラチャガナク原油の混合である CPC ブレンドの価格が下落。ウラル原油の油価は４月に歴史的最安値　１バレル＝８ドル 48 セントとなった。

ショッキングな価格下落

ブレント原油の国際平均価格（ドル／バレル）



世界的な資源需要の減少　２羽目のブラックスワンは、カザフスタンの主要資源消費国である中国の経済成長の鈍化であった。中国は中央アジアの原油およびガスの買付を大幅に削減した。中国は 2009 年 12 月から中央アジアのガスを大陸横断 PL で輸入している。カザフスタンは当初、トランジットだけだったが、2017 年 10 月から自国のガスも輸出し始めた。2018 年に 58 億㎥、2019 年に 75 億㎥を輸出し、2020 年は 100 億㎥に達するはずであった。しかし 2020 年３月にノガエフ・エネルギー大臣は、ペトロチャイナからガス購入を 20～25%減らす

という通告を受けたと発表。当初はコロナ対策下での一時的な措置と思われたが、後に購入削減は2020年末まで続くことが明らかになった。

中国への輸出削減は国内経済に深刻な打撃となる。カザフスタンは長年、ガス輸出収入で補てんすることで国内の企業用、家庭用ガスの価格を低く抑えてきた。カザフスタンのガス料金は世界で最も安いレベルで、生産コストさえカバーしていない。過去５年間でカズトランスガスは 3,050 億テンゲを国内ガス料金安定のために支出したが、この資金は中国へのガス輸出で得た外貨収入の一部であった。輸出が減り、収入が減れば、政府は国内ガス料金の値上げを余儀なくされる。

ガスだけでなく、中国への原油供給も減少した。2020年１月16日、原油に有機塩素化合物が混入していたため、CNPC アクトベムナイガスからカズトランスオイルの輸送システムへの原油を停止。汚染除去作業が１カ月半以上続き、その間カザフスタンはロシアから中国へのトランジットだけを行っていた。輸出再開は３月で、４月の中国輸出はわずか５万ｔ。原油輸出の減少は中国向けだけでない。３月にはロシアのウスチ・ルガ港からのカザフ産原油の輸出は欧州での需要低下によって80万ｔから60万ｔに減少。輸出の落ち込みはその後も続いており、６月の輸出高は５月に比べて約 10 億ドル減少した。対前年比でイタリア１億5,670万ドル、インド１億1,940万ドル、オランダ１億1,890万ドル減少している。主要輸入国17カ国のうち16カ国との間で取引が減少。唯一の例外はスペインだった。外貨収入の減少は、税収の減少、国家予算の歳入減と国家石油基金の収入減につながっている。

大規模プロジェクトへの影響　コロナ感染症は大規模投資プロジェクトにも打撃を与えた。４月８日にテンギス油田で最初の感染者が確認され、その後、急増した。テンギスシェブルオイル（TCO）は油田から作業員を避難させ、大掛かりな PCR 検査を実施。油田では約4,000人の感染者が確認され、TCO社の社員370人の感染も明らかになった。直接生産に関与しない従業員を油田から避難させ、作業員を減らし、感染リスクを減らす措置を取った。建設作業は必要不可欠なもの除き、すべて停止。これにより、テンギス油田の拡張プロジェクトは延期。年1,200万ｔの増産も先送りになった。

２つ目のプロジェクトはアティラウ州のポリエチレン工場の建設。2020年５月にオーストリアの石油ガスコンツェルン Borealis 社（ポリエチレン生産世界第４位）がプロジェクトか

らの撤退を表明。これはカザフスタンにとって重要なプロジェクトで政府が力を入れていた。2018 年３月にエネルギー省と国家福祉基金サムルク・カズィナが Borealis とポリエチレン生産に関する基本的な条件と国の支援を定めた協力覚書を締結。国の支援は手厚く、2017 年 12 月にアティラウ州に経済特区「国営産業石油化学テクノパーク」が創設され、課税・関税上の優遇策が用意されていた。インフラ整備を国が行うことで建設コストを 20%、運転コストを 15%軽減。外国人労働者の雇用手続きや許認可の取得手続きも簡素化された。2020 年に最終投資決定を行い、2025 年に稼働が予定されていた。しかし、覚書署名後の２年間で Borealis は投資リスクが高まっていると評価。資金の保全と収益性確保について追加保証を求めた。リスクの再評価には 2019 年３月に始まった政権移譲が影響していると考えられている。Borealis の撤退によりプロジェクトの遅れは確実で、５年後の開始は不可能になった。

もう１つの重要なプロジェクトは 2020 年秋に予定していた国営企業カズムナイガスの IPO。国の資金調達に資するだけでなく、カザフスタンへの投資魅力を内外に示すはずであった。ロンドン証券取引所とアスタナ国際金融センターで同社の 15～20%の株式を売却し、50～65 億ドルの資金を調達す る予定であったが、３～５月の油価暴落でそのような目論見は消え去った。

2020 年 7 月 14 日、アムステルダム控訴裁判所は、2013 年 12 月のストックホルム国際仲裁裁判所決定がオランダ国内で有効であると認めた。その決定とは、カザフスタン政府がモルドバの投資家アナトール・スタティに対して、マンギスタウ州の２つの石油ガス会社没収に対する賠償金として５億 4,300 万ドル支払うように命じた決定のこと。2017 年には賠償金の支払いを担保するため、サムルク・カズィナ傘下の「KMG カシャガン」が保有する 52 億ドル相当の株式が差し押さえられた。政府はこ の会社を通じてカシャガンの権益 16.88%を保有している。スタティの法律顧問によると、この株式を売却することで、その金額をスタティが賠償金として受け取ることができる。

「ブラックスワン」とカズムナイガス　カザフスタンに飛来した「ブラックスワン」はカズムナイガスの将来に関わる問題も運んできた。長年の非効率な事業運営による経営悪化があらわになり、2020 年第１四半期の実績では純利益が４分の１以上に落ち込んだ。石油生産だけでなく石油精製部門 も影響を受けた。2020 年上半期カズムナイガスの製油所の精製量は 17.1%、

約 830 万ｔ減少。減少幅は、アティラウ製油所 2.4%、パヴロダル石油化学工場 17%、ペトロカザフスタン・オイル・プロダ クツ社のシムケント工場 14%、ルーマニアのペトロミディアとヴェガでそれぞれ 32.3%と 23.6%。結果的にカザフスタンとルーマニアでの石油製品の生産量は 18.3%減少した。

危機の影響を最小限に抑えるため、カズムナイガスは７月初めに「2020～2021 年の危機対応戦略」を発表した。第１の対策はコスト削減（設備投資 1,030 億テンゲ、事業費 260 億テンゲ、管理費 170 億テンゲ)。第２に本社業務の機構改革。地質調査、探鉱、生産部門を１つにまとめ、地質調査・探鉱担当の取締役副社長ポストを廃止。管理体制をスリム化。部署の数が３分の１になり、本社従業員を 34%削減した。役員給与も減額され、全社員にボーナスの支給をしないことも決定。OPEC プラスの枠組みによる減産は採算性の低い油井の停止で対応。本業以外の資産を売却し、本業の資産についても、ピークを過ぎた鉱床や配当が見込めない鉱床売却の可能性がある。同時に、グループ企業のシナジー効果を高め、輸出向け事業を強化し、高度技術を獲得できる企業の買収を検討している。

カズムナイガスの危機対応戦略のもう１つの重要な要素として興味深い点は、最も収益性の高い資産であるカズトランスガスとカズトランスオイルをカズムナイガスから切り離し、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の傘下に置く決断をしたこと。これにより、カズムナイガスが IPO を行う場合でも国にインフラ整備プロジェクトを残すことができ、カズムナイガスは探査、生産、精製およびガス化学事業に集中することができるという。なお、サムルク・カズィナの運営協議会議長はナザルバエフ初代大統 領。カズトランスガスのシャリプバエフ取締役会長はナザルバエフの長女ダリガの２番目の夫、カズトランスオイルの取締役会長は三女アリヤの夫ドサノフである。カズトランスガスに独立した国営企業の 地位を与えることは、2020 年５月に憲法上のナンバー２である上院議長を辞任したダリガとの取引の一部だったと指摘する専門家もいる。

今後の見通し　７月末に世銀が発行したレポートによると、カザフスタンでは長期的な経済停滞が予想されている。カザフスタンの石油生産は、初めて減産せざるを得ない。過去２年間の生産量は 9,000 万ｔ超だったが、それまでは不振が続いていて年産約 8,000 万ｔ。カシャガン油田の操業でようやく安定成長が見られたばかりであった。エネルギー省は 2020 年の石

油生産を対前年比で約７％減少、8,450 万ｔ程度と予想しているが、世銀による評価では約10％減と言われている。

国際石油市場で注目すべき動きとして、2020 年５月に中国の国営石油会社が共同で石油を輸入するための体制作りに着手したと報道された。シノペック、ペトロチャイナ、China National Offshore Oil、シノケムが自社の製油所のための原油を一緒に買い付けるという内容。４社の輸入量は日量 500 万バレル以上で世界最大の買い手になり、価格交渉力が強まることになる。これは中国だけのノウハウではない。７月 14 日には欧州委員会がポーランドの石油会社オルレンとロトスの合併を認めた。オルレンはポーランド、チェコ、リトアニアに６つの製油所、ロトスはグダニスクに製油所を持つ。今回の合併により、取引相手との価格交渉力が大きく向上するとオルレンが公式発表で述べた。一方、OPEC は加盟国をまとめる実質的な力を持っていない。7 月の減産達成率はコンゴ 43％、ガボン 40％、イラク 85％、UAE77％と合意が遵守されていない。今後、OPIC（石油輸入国機構）なるものが形成されるとは考えにくいが、地域ベースの機構が欧州や中国で創設される可能性は十分に考えられる。

2020 年３月に起きた世界的な石油危機はカザフスタン政府の外国投資家への態度を改善した。エネルギー省は４月に TCO 社、カラチャガナク・コンソーシアム、NCOC 社に対し、「世界的な原油需要の低下が長引いた場合に起こりうる問題点への対処および政府の支援策」について共同でまとめることを提言した。政府の支援策としては、第１に投資家と対立していた諸問題の解消、第２に税負担の低減がある。カラチャガナク・コンソーシアムは OPEC プラスの削減義務を履行する代わりに政府が主張してきた生産物分与方式の見直し要求を撤回するよう求めている。課税については、原油価格が１バレル＝40 ドルを下回った場合に輸出収入税をゼロ、１バレル＝35 ドル以下の場合には輸出関税も免除すると約束。また、採算性の低い油田には軽減税率が適用される。浮いた資金の一部をカザフスタンの石油サービス企業への発注に使うことを条件に資源採掘税の税率を引き下げることも約束した。４月１日からあらゆる石油製品の輸出関税ゼロも適用された。エネルギー省は世界の石油ガス市場の動向をモニタリングしており、状況が悪化した場合には新たな課税軽減策を導入すると表明している。

質疑応答

質問①：カズトランスガスとカズトランスオイルのカズムナイガスからの分離の決定に見るように、外国投 資家はナザルバエフ前大統領が石油部門に影響力を持ち続けている現状をプラスにとらえているか、それともマイナスにとらえているか？

回答①：２つの見方ができる。ナザルバエフがいなくなれば石油ガス分野に新鮮なアイディアが入ってくる、新しいアプローチで投資家に対応できるというメリットがあるだろう。一方、ナザルバエフが影響を及ぼし続けるメリットもある。1990 年代にプロジェクトを開始した大企業は、前大統領がプロジェクトの収益、安定を保障してくれるということでカザフスタンに進出した。従って、契約やプロジェクトが終了するまでナザルバエフの影響力が継続することは外国投資家にとって非常に重要なことでもある。

質問②：外国投資家との係争でカシャガンの権益を失うかもしれないことはカザフスタンにとっては大変な事態。これに対してカザフスタン政府、サムルク・カズィナ、カズムナイガスはどのような対策をとろうとしているのか。

回答②：カザフスタンがとれる対策は限られている。その１つは裁判をできるだけ継続すること。米国など各地でスタティに対する裁判を新たに起こし、さらにあわよくば同氏が詐欺師であるというイメージ を作るのである。いずれにせよ、カザフスタンがカシャガンのシェアを失う可能性は低いものと考える。米国はカザフスタン政府にスタティに対する賠償金支払いのために米国にある資産をすべて提出するよう命じた。つまり、スタティが賠償金として得るのはこうした資産の売却益であり、カザフスタン政府がカシャガンのシェアを売ることにはならないと私は思う。最終的にカザフスタン政府は負けると感じたらお金で賠償金を払うという手段をとるだろう。カシャガンを手放すことにはならない。

質問③：カザフスタンの石油ガス会社の生産コストは？今後の価格急上昇が認められない場合、カザフスタンの石油ガス産業、また経済の将来について価格の面からどう考えるか。

回答③：生産コストは産地ごとに異なる。最も安いテンギス油田は１バレル＝５～７ドルなので今の油価 のレベルでも大丈夫。一方、カズムナイガス傘下のウゼニやエンバムナイガスは１バレル＝30～35 ドルで現在の油価では厳しい状況。テンゲの切り下げが武器になってく

る。石油はテンゲで販売しているので、状況が厳しくなったら政府がテンゲを切り下げてカズムナイガスを支援する仕組みである。2020 年の油価が 1 バレル＝40 ドルで続くならばカザフスタン経済には大変厳しい状況。国家予算の赤字が膨らみ、油価がバレル 100 ドル以上だった時に蓄えてきた国家福祉基金からの移転で埋める。もう 1 つの財源として、公には語られていないが統一年金基金がある。もともと民間と国営があったが、先頃一本化された。その目的は政府が危機の際に経済に注入する資金源を統一するためであったと考えられている。